



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 和田 倫幸 TEL 045-472-7795  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,157	△4.1	1,273	7.9	1,326	8.0	897	9.4
30年3月期第2四半期	21,018	△12.0	1,180	△44.7	1,228	△43.9	819	△43.6

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 896百万円（7.2%） 30年3月期第2四半期 836百万円（△42.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.87	17.74
30年3月期第2四半期	16.00	15.90

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	34,648	23,831	68.6
30年3月期	35,053	23,250	66.2

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 23,764百万円 30年3月期 23,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
31年3月期	—	6.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△1.4	2,400	△19.5	2,500	△18.8	1,650	△15.8	32.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	52,622,400株	30年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,424,705株	30年3月期	2,431,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	50,194,297株	30年3月期2Q	51,229,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】 P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」 をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	11
販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～9月30日)における我が国の経済は、政府の景気対策等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。また、個人消費は記録的な猛暑や台風、大雨など天候の影響が見られたものの、若干ながらも改善傾向が続いております。

国内コンピューター販売においては、2020年1月に予定されているWindows 7のサポート終了を控え、最新OSであるWindows 10への移行が進んでいることから法人需要の拡大が続いております。また、政府や各企業が進める働き方改革などの効果により、働き方の変化に伴う需要、eスポーツ人気の高まりによるゲーミングパソコンや周辺機器の需要、小中学校の新学習指導要領への移行に伴うプログラミング学習の影響などから、個人向け市場においても回復の兆しがみられました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して進めております。これまでの「困ったを解決」に加え、「プレミアムメンバー様の未来を任せていただく」計画的提案・計画的創造を提供する、デジタルライフコンサルティング化を推進しております。

店頭販売において、従来の「困ったを解決」だけでなく「未来デジタルライフ」をお任せいただけるよう、プレミアムメンバー様を担当するコンサルタントやエンジニアがチームを組み、各々のプレミアムメンバー様に未来デジタルライフプランのご提案を行っております。使用していたコンピューターから新しいコンピューターへのデータ移行、スマートフォンの電話帳移行や格安SIMへのスムーズな移行など、デジタルライフにおける計画的なデバイスの使用・買い替え、それらに加え、家庭内にある使用されていない休眠機器である古いコンピューターやスマートデバイスの再活用など、家庭内のスマートライフを総合的に提案しプレミアムメンバー様のデジタルライフの持続的な活性化、先々のデジタルライフの価値創出に取り組みました。一方、一時的な特売などのセールを中止し、それに伴う広告宣伝が減少いたしました。また、短期間の雇用を一時的に行わず、人材に対し継続的な、未来の提案コンサルティング教育を行いました。その育成研修に時間と費用を費やすことにより働き方と学び方の一体改革を推進いたしました。

店舗展開においては、栃木県足利市の店舗を、サービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ足利店」に改装を実施いたしました。その結果、平成30年9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は43店舗となりました。

ソリューションサービス売上高は前年同期比10.7%増、売上総利益は同4.9%減、販売費及び一般管理費は同6.6%減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は201億57百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は12億73百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は13億26百万円(前年同期比8.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億97百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ①パソコン等販売事業(商品販売・ソリューションサービス販売等)

コンピューター販売面において、2020年1月のWindows 7のサポート終了を見据えた買い替え需要、働き方の変化に伴う需要、また、eスポーツ人気の高まりにより、高機能・高性能かつ高価格帯のパソコンや周辺機器の需要が見受けられます。スマホ関連では、9月21日にiPhone XS / iPhone XS Maxの発売がありました。しかしながら、スマホ関連のマーケットの縮小は依然として続いており、デバイスの高品質化に伴い、買い替えサイクルも長期化傾向にあります。

こういった状況の中、当社はデジタルライフのサポート・提案を継続いたしました。ソリューションサービス面においては、スマートデバイスの買い替え時のデータの移行サービスなど新しい機器へのスムーズな買い替えを促進いたしました。7月より、プレミアムメンバー様専用のメンバーソリューションハードプランのラインナップの拡充、折込広告にプレミアムメンバー様限定のサービスを掲載するなど、プレミアムメンバー様の利用機会の増加に努めました。新規需要には「使い方」や「初期設定」など、初めてでも不安がないようサービスを提供しております。他社でご購入されたスマートデバイス、また、今お使いのインターネットの不都合やお困りごとなど、無料相談を通して解決し、その先のデジタルライフを提案、サポートするサービスを提供することで、メンバー増加に努めました。また、当社プレミアムメンバー様には、引き続き優先対応をはじめ、「困ったを解決」だけではなく「未来デジタルライフ」の計画的提案をお任せいただけるよう、担当するチームがFACE to FACEのコミュニケーションを通して、継続提案いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は、第2四半期に1店舗をPC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へ改装いたしました。総数は第1四半期末と変わらず126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は195億49百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は13億21百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[店舗数の推移]

	平成30年3月31日 の店舗数	期中増減	平成30年9月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	40	3	43
PC DEPOT	28	△3	25
PC DEPOT パソコンクリニック	58	-	58
合 計	126	0	126

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。グループ売上高の減少に伴い、売上高は減少いたしました。製造原価、販売費及び一般管理費の適正化によりセグメント利益は改善しております。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億7百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は2億20百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

※プレミアムサービス・・・当社オリジナルのメンバーシップサービスである、月額会員制保守サービスの総称

※プレミアムメンバー・・・メンバーシップサービスをご利用いただける会員様の総称、また会員様のご家族

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は346億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。総負債は108億17百万円であり前連結会計年度末に比べて9億85百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は190億94百万円、自己資本比率は68.6%と財務の健全性は保たれております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は109億61百万円となり、当第2四半期連結累計期間に3億63百万円増加（前年同四半期は12億63百万円の増加）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少額1億7百万円、法人税等の支払額が5億33百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益13億14百万円、たな卸資産の減少額7億29百万円、減価償却費4億14百万円等により22億41百万円の増加（前年同四半期は40億81百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億55百万円及び無形固定資産の取得による支出1億11百万円等により、4億23百万円の減少（前年同四半期は3億69百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は4億47百万円であり、これらの資金は自己資金並びに借入金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出11億25百万円、配当金の支払額3億26百万円等により、14億54百万円の減少（前年同四半期は24億48百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成30年5月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,597,844	10,961,656
売掛金	8,514,219	8,579,713
たな卸資産	6,125,569	5,395,596
未収入金	164,296	111,187
その他	476,635	438,380
貸倒引当金	△176,503	△175,695
流動資産合計	25,702,062	25,310,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,022,340	7,204,506
減価償却累計額	△3,465,008	△3,618,415
建物及び構築物(純額)	3,557,332	3,586,090
工具、器具及び備品	2,607,455	2,608,402
減価償却累計額	△1,995,052	△2,060,206
工具、器具及び備品(純額)	612,403	548,195
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	7,970	7,970
その他	3,934	12,329
減価償却累計額	△3,934	△5,683
その他(純額)	0	6,645
有形固定資産合計	4,440,717	4,411,912
無形固定資産		
のれん	—	30,874
その他	543,500	499,865
無形固定資産合計	543,500	530,740
投資その他の資産		
投資有価証券	113,562	115,197
繰延税金資産	1,047,110	1,053,074
差入保証金	1,703,753	1,676,829
敷金	1,332,686	1,303,804
その他	221,525	296,307
貸倒引当金	△51,464	△49,875
投資その他の資産合計	4,367,175	4,395,337
固定資産合計	9,351,392	9,337,990
資産合計	35,053,454	34,648,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	964,821	1,155,057
1年内返済予定の長期借入金	2,243,607	2,068,660
未払金	1,277,502	1,149,556
未払法人税等	586,224	474,365
賞与引当金	221,300	225,100
商品保証引当金	148,700	137,530
その他	837,199	1,005,988
流動負債合計	6,279,354	6,216,258
固定負債		
長期借入金	4,952,163	4,001,150
長期未払金	93,835	93,494
資産除去債務	403,401	431,054
長期預り保証金	74,438	75,358
固定負債合計	5,523,838	4,601,057
負債合計	11,803,192	10,817,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	14,613,172	15,183,980
自己株式	△1,162,402	△1,161,630
株主資本合計	23,193,402	23,764,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	—
その他の包括利益累計額合計	415	—
新株予約権	56,444	66,531
純資産合計	23,250,262	23,831,513
負債純資産合計	35,053,454	34,648,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,018,967	20,157,719
売上原価	11,158,012	10,780,868
売上総利益	9,860,955	9,376,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	520,049	350,274
販売手数料	348,920	297,177
役員報酬	109,088	105,370
給料及び手当	3,153,287	2,927,917
賞与	162,095	152,118
賞与引当金繰入額	223,470	225,100
退職給付費用	46,901	46,143
消耗品費	231,412	197,481
減価償却費	405,214	372,195
のれん償却額	—	1,625
不動産賃借料	1,253,316	1,243,782
その他	2,227,061	2,184,395
販売費及び一般管理費合計	8,680,817	8,103,581
営業利益	1,180,137	1,273,268
営業外収益		
受取利息	963	968
受取配当金	1,585	8
販売奨励金	13,904	11,728
受取賃貸料	80,089	88,316
受取手数料	12,396	8,960
持分法による投資利益	3,225	2,364
その他	30,617	24,562
営業外収益合計	142,783	136,910
営業外費用		
支払利息	16,668	14,949
賃貸費用	62,322	66,625
支払手数料	14,911	1,522
その他	202	453
営業外費用合計	94,104	83,550
経常利益	1,228,816	1,326,628
特別利益		
投資有価証券売却益	—	592
特別利益合計	—	592
特別損失		
固定資産除却損	11,131	12,485
賃貸借契約解約損	—	733
特別損失合計	11,131	13,218
税金等調整前四半期純利益	1,217,684	1,314,002
法人税、住民税及び事業税	349,532	422,776
法人税等調整額	48,425	△5,822
法人税等合計	397,958	416,953
四半期純利益	819,726	897,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	819,726	897,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	819,726	897,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,545	△415
その他の包括利益合計	16,545	△415
四半期包括利益	836,272	896,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,272	896,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,217,684	1,314,002
減価償却費	451,550	414,644
のれん償却額	—	1,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,515	△2,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,970	3,800
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△592
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△41,790	△11,170
受取利息及び受取配当金	△2,549	△976
支払利息	16,668	14,949
支払手数料	13,399	3,000
為替差損益(△は益)	111	156
持分法による投資損益(△は益)	△3,225	△2,364
固定資産除却損	11,131	12,485
売上債権の増減額(△は増加)	2,550,685	△65,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,699	729,973
未収入金の増減額(△は増加)	17,447	53,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,421	205,242
未払金の増減額(△は減少)	221,971	△107,550
その他の資産の増減額(△は増加)	9,164	38,083
その他の負債の増減額(△は減少)	91,302	172,464
その他	12,232	16,460
小計	4,427,519	2,789,448
利息及び配当金の受取額	1,590	12
利息の支払額	△16,216	△14,812
法人税等の支払額	△331,446	△533,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,081,445	2,241,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△336,313	△255,057
無形固定資産の取得による支出	△82,775	△111,544
事業譲受による支出	—	△32,500
投資有価証券の売却による収入	—	766
敷金及び保証金の差入による支出	△33,092	△84,750
敷金及び保証金の回収による収入	91,627	80,745
預り保証金の受入による収入	7,000	6,000
預り保証金の返還による支出	△5,079	△5,079
その他	△10,925	△21,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,558	△423,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,096,378	△1,125,960
配当金の支払額	△334,267	△326,058
自己株式の増減額(△は増加)	△4,454	772
自己株式の取得による支出	△999,966	—
銀行手数料の支払額	△13,399	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,448,465	△1,454,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,263,309	363,811
現金及び現金同等物の期首残高	7,726,073	10,597,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,989,382	10,961,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は平成29年8月10日開催の取締役会(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)決議に基づき、平成29年8月14日から平成29年8月31日までの期間に自己株式1,324千株(取得価額999,966千円)を取得しております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,004,420千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生 の 拡 充 及 び 当 社 の 企 業 価 値 向 上 を 目 的 と し て 「 株 式 給 付 信 託 ( J - E S O P ) 」 を 導 入 し て お り ま す。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度119百万円、当第2四半期連結会計期間118百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度858千株、当第2四半期連結会計期間851千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間866千株、当第2四半期連結累計期間854千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,401,123	617,843	21,018,967	—	21,018,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	559,569	559,736	△559,736	—
計	20,401,291	1,177,413	21,578,704	△559,736	21,018,967
セグメント利益	1,246,234	198,040	1,444,275	△215,459	1,228,816

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,549,765	607,953	20,157,719	—	20,157,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	570,727	570,981	△570,981	—
計	19,550,020	1,178,680	20,728,701	△570,981	20,157,719
セグメント利益	1,321,087	220,304	1,541,392	△214,763	1,326,628

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体等	2,839,353	13.5%	1,970,920	9.8%	69.4%
周辺機器	2,195,836	10.5%	1,762,421	8.8%	80.3%
アクセサリ・サプライ	1,025,808	4.9%	867,544	4.3%	84.6%
ソフト	275,657	1.3%	246,152	1.2%	89.3%
中古品・その他	2,586,665	12.3%	2,000,064	9.9%	77.3%
商品売上高計	8,923,321	42.5%	6,847,103	34.0%	76.7%
ロイヤリティー他収入	28,815	0.1%	32,285	0.1%	112.0%
ソリューションサービス売上高	11,448,987	54.5%	12,670,376	62.9%	110.7%
計	20,401,123	97.1%	19,549,765	97.0%	95.8%
<b>[インターネット関連事業]</b>	617,843	2.9%	607,953	3.0%	98.4%
合計	21,018,967	100.0%	20,157,719	100.0%	95.9%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は559,382千円であります。

4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。